



2026年3月11日

2026年1月期決算

Save energy. Save earth. Save life.

株式会社三井ハイテック (証券コード: 6966)

1	サマリー	...	3
2	2026年1月期決算		
	• 決算業績概要（12カ月累計 前期比較）連結／セグメント別	...	5-6
	• 電機部品(モーターコア)の欧州拠点に係る特別損失の計上について	...	7
	• 売上高/営業利益増減要因（12カ月累計 前期比較）	...	8
	• 決算業績概要（3カ月累計 直前期比較）連結／セグメント別	...	9-10
	• 売上高/営業利益増減要因（3カ月累計 直前期比較）	...	11
	• 連結貸借対照表（12カ月変動）	...	12
	• 連結キャッシュ・フロー（前期比較）	...	13
3	中期経営計画の修正		
	• 市場環境の変化	...	15-16
	• 中期経営計画 財務目標の修正 連結／セグメント別	...	17-19
	• 電機部品(モーターコア)収益性の見通し	...	20
	• 資本政策・財務戦略 株主還元方針	...	21
4	2027年1月期 業績予想		
	• 2027年1月期 通期業績予想 連結／セグメント別	...	23-24
5	株主還元方針・配当金	...	26
6	参考資料		
	• 決算業績概要（3カ月累計 前期比較）連結／セグメント別	...	28-29
	• 財務ハイライト	...	30
	• 業績推移（会計年度） 連結／セグメント別	...	31-34
	• 業績推移（四半期） 連結／セグメント別	...	35-38

2026年1月期の事業報告

- 売上高は、電機部品における駆動・発電用モーターコア販売数量の増加や電子部品における民生品向け需要増により対前年増収、営業利益は、電機部品における将来の事業成長に向けた先行投資コストや、経営基盤強化に伴う全社コストの増加などから対前年減益。
- 欧州市場における電気自動車（BEV）の成長鈍化を受けた一部顧客向けの取引において収益性の低下が見込まれるため、当該取引に関わる減損損失3,951百万円および欧州事業損失2,591百万円を計上。

● 売上高	218,329 百万円	（前年同期比	1.6%増、	3,438百万円増収）
● 営業利益	12,651 百万円	（前年同期比	21.0%減、	3,366百万円減益）
● 当期純利益	3,151 百万円	（前年同期比	74.2%減、	9,067百万円減益）

電機部品 (モーターコア)

北米を始め各地域でのハイブリッド車（HEV）に対する需要は堅調なものの、製品価格への材料価格の低下の反映により対前年減収。営業利益については将来の事業成長に向けた先行投資コストの影響から減益。

電子部品 (リードフレーム)

中国における家電買い替え支援政策を受けた民生品向け需要増や、主要材料価格上昇の製品価格転嫁により対前年増収。民生品向け販売数量増により営業利益は増益。

2027年1月期以降の見通し

- 26年1月期はBEV市場の成長鈍化が鮮明になりつつある中、堅調なHEV向け需要対応と固定費抑制により、売上高および営業利益は業績予想（25年9月発表）を達成するも、特別損失の計上により当期純利益は大幅未達で着地。
- 27年1月期以降においては、BEVを中心とする電動車市場の成長やアナログ半導体市場の回復が昨年の見立てと比べ遅れが見られることから、25年3月公表中計最終年度である28年1月期の財務目標の下方修正を行う。なお、25年3月公表中計の成長戦略や取組みについては変更なし。
- 27年1月期の業績予想は、売上高2,330億円、営業利益110億円の見通し。売上高は、モーターコア需要の堅調な推移に加え、リードフレーム需要の緩やかな回復により対前年で増収の見込み。営業利益は、電機部品の先行投資コストの影響等により対前年で減益の見込み。
- 配当金については株主還元方針に基づき、27年1月期は一株当たり19円を予定。

2. 2026年1月期決算


連結 決算業績概要（12カ月累計 前期比較）

[単位：百万円]	25/1期	26/1期	前年同期比		業績予想	予想比
	('24/2-'25/1)	('25/2-'26/1)	増減	増減率	('25.9月発表)	差異
売上高	214,890	218,329	+ 3,438	+ 1.6%	216,000	+ 2,329
営業利益	16,017	12,651	△ 3,366	△ 21.0%	11,000	+ 1,651
営業利益率	7.5%	5.8%	△ 1.7pts		5.1%	+ 0.7pts
経常利益	16,943	13,815	△ 3,128	△ 18.5%	10,000	+ 3,815
当期純利益 *1	12,219	3,151	△ 9,067	△ 74.2%	7,000	△ 3,848
当期純利益率	5.7%	1.4%	△ 4.2pts		3.2%	△ 1.8pts
設備投資	24,856	30,116	+ 5,260	+ 21.2%	38,500	△ 8,383
減価償却費 *2	14,518	13,380	△ 1,137	△ 7.8%	14,000	△ 619
EBITDA	30,536	26,032	△ 4,504	△ 14.8%	25,000	+ 1,032
EBITDAマージン	14.2%	11.9%	△ 2.3pts		11.6%	+ 0.3pts
期中平均レート 米ドル	152.39円	149.73円	2.66円の円高		145.98円	3.75円の円安

*1 当社株主に属する当期純利益

*2 2026年1月期より、減価償却方法を定率法から定額法へ変更、変更による26/1期の減価償却費への影響額：△2,222百万円

セグメント別 決算業績概要（12カ月累計 前期比較）



〔単位：百万円〕

	25/1期 ('24/2-'25/1)	26/1期 ('25/2-'26/1)	前年同期比		業績予想 ('25.9月発表)	予想比 差異	
			増減	増減率			
電機部品 (モーターコア)	売上高	155,182	154,649	△ 532	△ 0.3%	152,000	+ 2,649
	営業利益	12,053	9,821	△ 2,232	△ 18.5%	8,000	+ 1,821
	営業利益率	7.8%	6.4%	△ 1.4pts		5.3%	+ 1.1pts
	設備投資	17,329	24,515	+ 7,186	+ 41.5%	31,500	△ 6,984
	減価償却費 *	9,377	8,959	△ 417	△ 4.5%	9,500	△ 540
	EBITDAマージン	13.8%	12.1%	△ 1.7pts		11.5%	+ 0.6pts
電子部品 (リードフレーム)	売上高	55,393	59,567	+ 4,174	+ 7.5%	59,000	+ 567
	営業利益	3,728	4,046	+ 317	+ 8.5%	4,500	△ 453
	営業利益率	6.7%	6.8%	+ 0.1pts		7.6%	△ 0.8pts
	設備投資	4,606	4,049	△ 556	△ 12.1%	4,500	△ 450
	減価償却費 *	3,962	3,301	△ 661	△ 16.7%	3,500	△ 198
	EBITDAマージン	13.9%	12.3%	△ 1.5pts		13.6%	△ 1.2pts
金型・ 工作機械	売上高	10,230	10,247	+ 16	+ 0.2%	12,000	△ 1,752
	営業利益	328	272	△ 55	△ 17.0%	800	△ 527
	営業利益率	3.2%	2.7%	△ 0.5pts		6.7%	△ 4.0pts
	設備投資	869	314	△ 555	△ 63.9%	500	△ 185
	減価償却費 *	793	494	△ 299	△ 37.7%	500	△ 5
	EBITDAマージン	11.0%	7.5%	△ 3.5pts		10.8%	△ 3.3pts
消去または全社	売上高	△ 5,915	△ 6,135	△ 219	— %	△ 7,000	+ 864
	営業利益	△ 91	△ 1,488	△ 1,396	— %	△ 2,300	+ 811
	設備投資	2,051	1,237	△ 814	△ 39.7%	2,000	△ 762
	減価償却費 *	385	625	+ 239	+ 62.2%	500	+ 125

* 2026年1月期より、減価償却方法を定率法から定額法へ変更

変更による26/1期の減価償却費への影響額：電機部品 △1,567百万円、電子部品 △503百万円、金型・工作機械 △275百万円、消去または全社 +124百万円

欧州市場における電気自動車 (BEV) の成長鈍化を受け、減損損失および事業損失を計上

減損損失および
欧州事業損失の概要

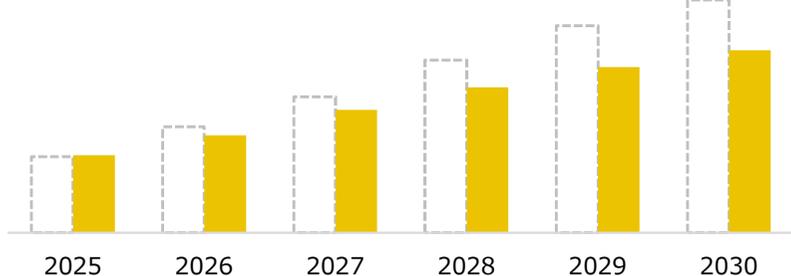
欧州市場における電気自動車 (BEV) の成長鈍化を受けた一部顧客向けの取引において収益性の低下が見込まれるため、関連する製造設備の減損損失3,951百万円および、今後発生が見込まれる損失額の割引後現在価値の合計額を欧州事業損失2,591百万円として計上

欧州市場におけるBEVの成長鈍化

- 欧州におけるBEVの生産台数予測は、25年3月公表中計策定時点と比べて大幅に伸長鈍化
- 当社欧州拠点においてBEV向けモーターコアを供給している一部顧客についても販売台数減少が顕在化

欧州市場環境の変化 (BEVの生産台数)

□ 25年3月公表中計策定時点 ■ 26年3月時点



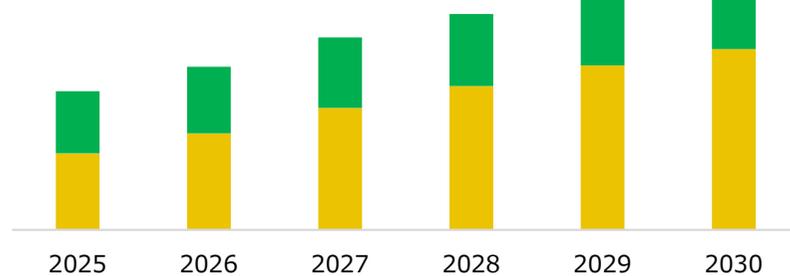
出所：S&P Global mobilityのデータをもとに当社作成

今後の欧州市場 (BEV/HEV) と当社の取り組み

- BEV市場は成長鈍化しつつも堅調に、また、HEV市場は緩やかながら、底堅く成長する見通し
- 当面は、HEV需要を基盤に、市場を見極めつつ、伸長するBEV向けの顧客層の拡大等による持続的成長を図る

欧州電動車市場の成長性 (BEV/HEVの生産台数)

■ HEV生産台数 ■ BEV生産台数

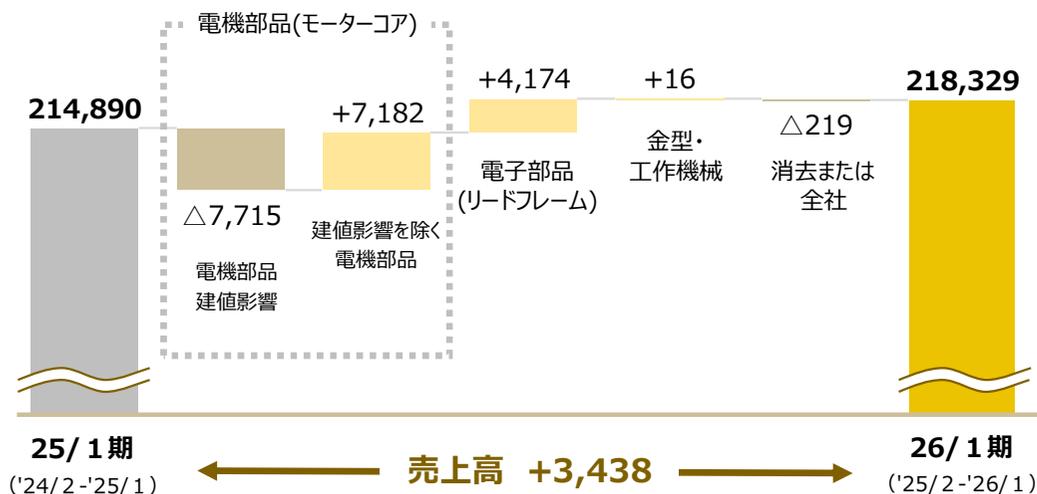


出所：S&P Global mobilityのデータをもとに当社作成

売上高/営業利益増減要因 (12カ月累計 前期比較)

● 売上高 増減要因

(単位：百万円)



電機部品 (モーターコア) 用途別売上高構成比・販売数量伸長率

	売上高構成比 ^{*1}	販売数量伸長率 ^{*2}
● HEV向け (駆動・発電用)	83%	+ 1%
● BEV向け (駆動用)	4%	
● 上記以外	13%	

電子部品 (リードフレーム) 用途別売上高構成比・売上高伸長率

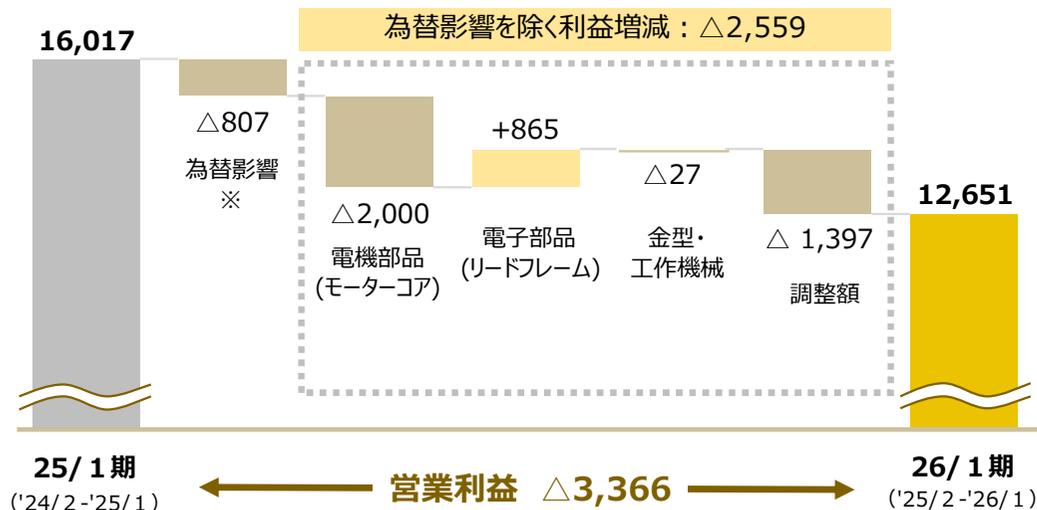
	売上高構成比 ^{*1}	売上高伸長率 ^{*1}
● 車載	37%	△ 3%
● 民生	48%	+ 27%
● 情報端末	15%	△ 10%

*1 建値・為替影響を含む

*2 車両によって搭載されるモーターコアの数量 (個数) は異なるため、OEM各社の車両生産台数の推移と当社モーターコアの販売数量増減率は必ずしも一致しない

● 営業利益 増減要因

(単位：百万円)



※ 為替影響 内訳

● 電機部品 (モーターコア)	△ 232
● 電子部品 (リードフレーム)	△ 547
● 金型・工作機械	△ 27

電機部品 (モーターコア) 国内/海外 拠点別収益性

	26/1期 営業利益率
● 全体	6.4%
● 国内拠点	9.4%
● 海外拠点	1.8%

[単位：百万円]	26/1期 第3四半期 ('25/8-'25/10)	26/1期 第4四半期 ('25/11-'26/1)	増減	増減率
売上高	54,647	55,347	+ 700	+ 1.3%
営業利益	2,882	3,421	+ 539	+ 18.7%
営業利益率	5.3%	6.2%	+ 0.9pts	
経常利益	4,384	3,451	△ 933	△ 21.3%
四半期純利益 *	3,222	△ 4,260	△ 7,482	△ 232.2%
四半期純利益率	5.9%	△ 7.7%	△ 13.6pts	
設備投資	8,005	6,410	△ 1,595	△ 19.9%
減価償却費	3,275	3,367	+ 91	+ 2.8%
EBITDA	6,157	6,788	+ 631	+ 10.3%
EBITDAマージン	11.3%	12.3%	+ 1.0pts	
期中平均レート 米ドル	149.00円	155.98円	6.98円の円安	

* 当社株主に属する四半期純利益

セグメント別 決算業績概要（3カ月累計 直前期比較）

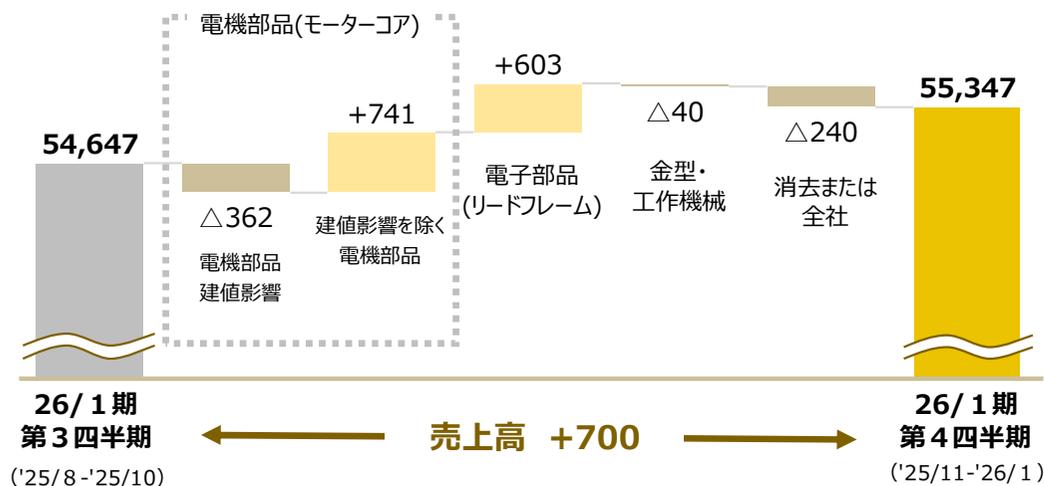


		26/1期	26/1期	増減	増減率
		第3四半期 ('25/8-'25/10)	第4四半期 ('25/11-'26/1)		
〔単位：百万円〕					
電機部品 (モーターコア)	売上高	38,432	38,810	+ 378	+ 1.0%
	営業利益	2,120	2,375	+ 254	+ 12.0%
	営業利益率	5.5%	6.1%	+ 0.6pts	
	設備投資	6,755	4,651	△ 2,103	△ 31.1%
	減価償却費	2,273	2,354	+ 80	+ 3.6%
	EBITDAマージン	11.4%	12.2%	+ 0.8pts	
電子部品 (リードフレーム)	売上高	15,105	15,708	+ 603	+ 4.0%
	営業利益	1,165	1,301	+ 136	+ 11.7%
	営業利益率	7.7%	8.3%	+ 0.6pts	
	設備投資	1,030	1,354	+ 323	+ 31.4%
	減価償却費	779	773	△ 5	△ 0.7%
	EBITDAマージン	12.9%	13.2%	+ 0.3pts	
金型・ 工作機械	売上高	2,550	2,510	△ 40	△ 1.6%
	営業利益	107	113	+ 6	+ 5.8%
	営業利益率	4.2%	4.5%	+ 0.3pts	
	設備投資	31	63	+ 32	+ 105.3%
	減価償却費	109	109	△ 0	△ 0.5%
	EBITDAマージン	8.5%	8.9%	+ 0.4pts	
消去または全社	売上高	△ 1,441	△ 1,681	△ 240	— %
	営業利益	△ 511	△ 369	+ 141	— %
	設備投資	188	341	+ 152	+ 80.6%
	減価償却費	112	129	+ 17	+ 15.2%

売上高/営業利益増減要因（3カ月累計 直前期比較）

● 売上高 増減要因

〔単位：百万円〕



電機部品（モーターコア）用途別売上高構成比・販売数量伸長率

	売上高構成比 ^{*1}	販売数量伸長率 ^{*2}
● HEV向け（駆動・発電用）	84%	△5%
● BEV向け（駆動用）	4%	
● 上記以外	12%	

電子部品（リードフレーム）用途別売上高構成比・売上高伸長率

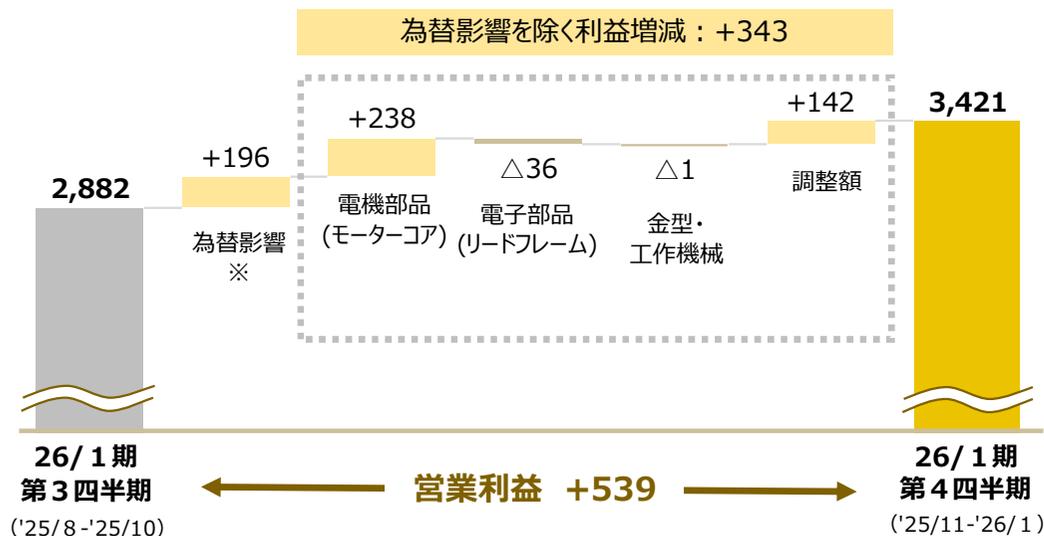
	売上高構成比 ^{*1}	売上高伸長率 ^{*1}
● 車載	38%	+13%
● 民生	46%	△3%
● 情報端末	16%	+6%

*1 建値・為替影響を含む

*2 車両によって搭載されるモーターコアの数量（個数）は異なるため、OEM各社の車両生産台数の推移と当社モーターコアの販売数量増減率は必ずしも一致しない

● 営業利益 増減要因

〔単位：百万円〕

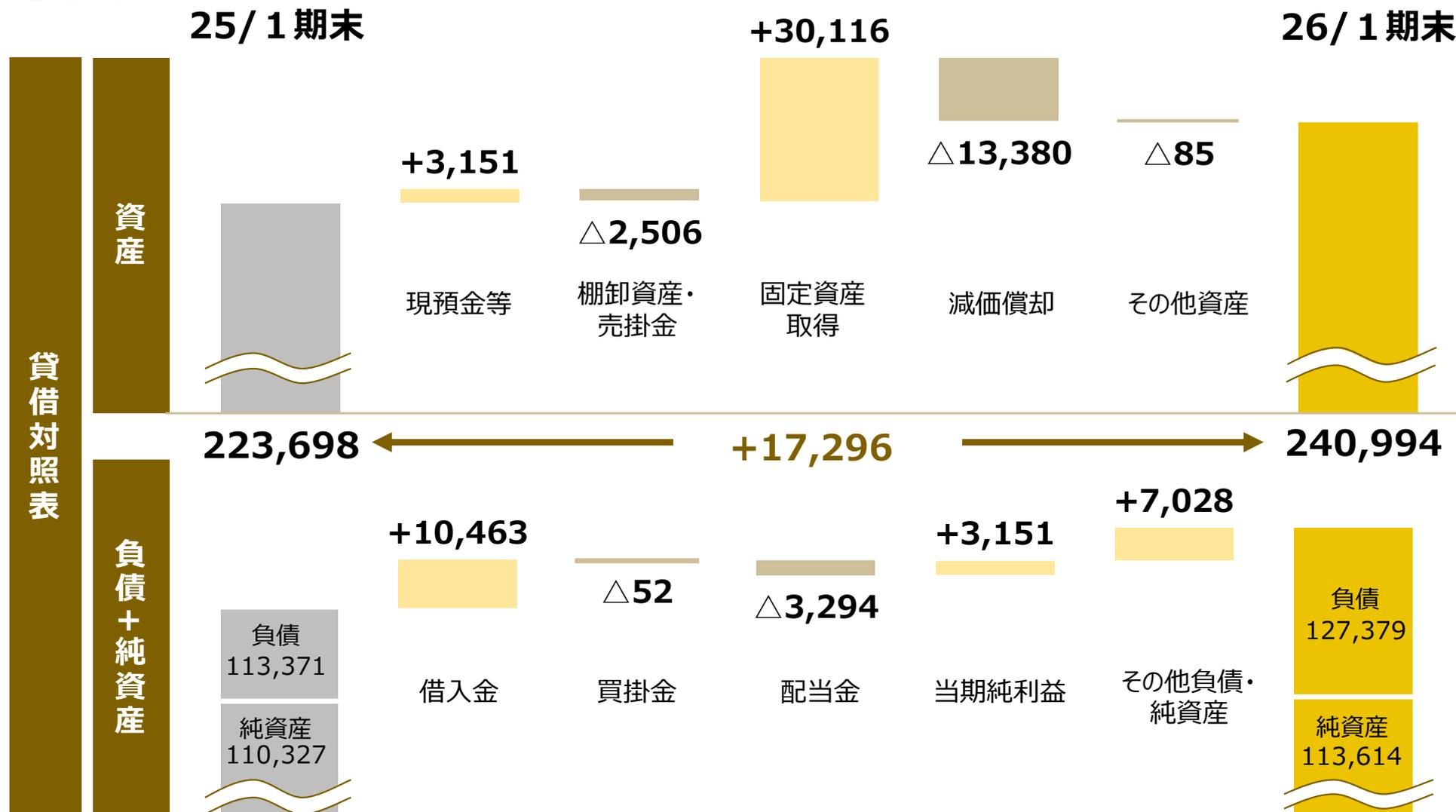


※ 為替影響 内訳

● 電機部品（モーターコア）	+16
● 電子部品（リードフレーム）	+172
● 金型・工作機械	+7

連結貸借対照表（12カ月変動）

〔単位：百万円〕



自己資本比率 49.2%

154.43円/ドル（期末日）

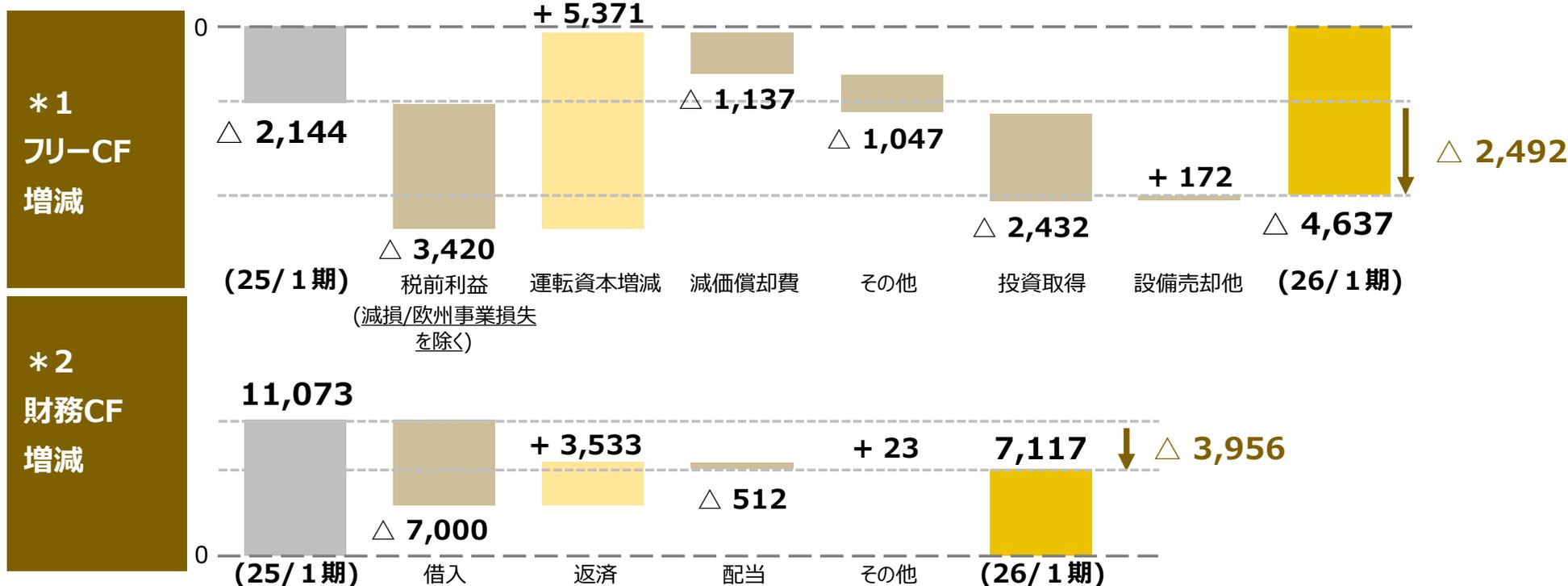
自己資本比率 47.0%

153.66円/ドル（期末日）

連結キャッシュ・フロー（前期比較）



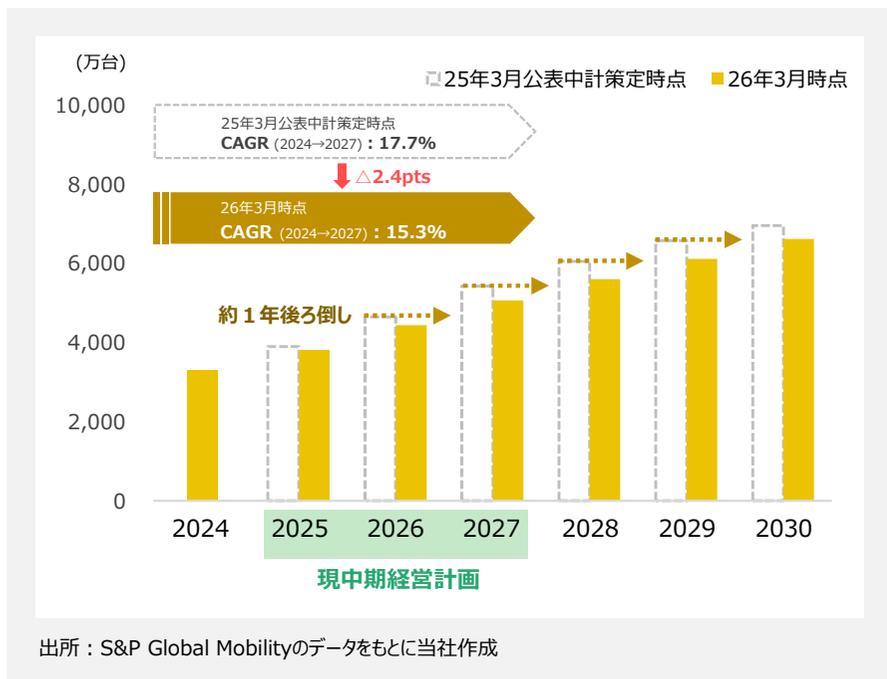
〔単位：百万円〕	25/1期 ('24/2-'25/1)	26/1期 ('25/2-'26/1)	増減
営業キャッシュフロー	24,368	24,135	△ 232
投資キャッシュフロー	△ 26,512	△ 28,773	△ 2,260
フリーキャッシュフロー	△ 2,144	△ 4,637	△ 2,492 *1
財務キャッシュフロー	11,073	7,117	△ 3,956 *2
現金・同等物増減	+ 8,929	+ 2,479	△ 6,449
現金・同等物に係る換算差額	+ 1,483	+ 657	△ 825
現金・同等物期末残高	49,604	52,742	+ 3,137



3. 中期経営計画の修正

26年以降の電動車市場成長が25年3月公表中計策定時点の予測より約1年程度後ろ倒し

● グローバル電動車生産台数予測の変化



市場環境

- 電動車市場の成長は継続し、現中計期間 3カ年のCAGRは+15.3%を見込む
- ただし、25年3月公表中計策定時点と比べて電動車市場はグローバルで成長鈍化が見られ（HEV、BEV）、特に欧州や北米でのBEV需要の失速が顕著
- 加えて、顧客における販売計画等の見直し影響により、当社の販売は約2年の後ろ倒しで推移する見込み

当社のターゲット市場

電動車
タイプ

全タイプ
HEV, BEV, PHEV, MHEV, FCEV

顧客

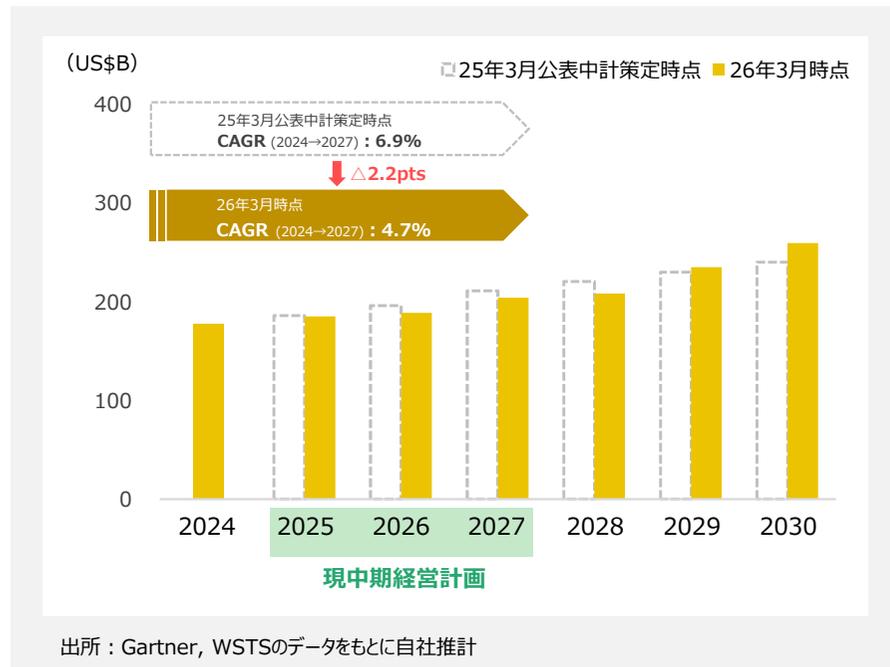
国内外自動車メーカー
Tier1メーカー

製品
区分

高品質・高効率
モーターコア

25年3月公表中計策定時点と比べて、26年以降のレガシー半導体市場は回復遅れ

● レガシー半導体市場予測



市場環境

- 25年3月公表中計策定時点と比べてレガシー半導体市場全体、とりわけ当社のターゲット市場において回復遅れ
- 特に車載半導体市場では、日米欧系OEMにおけるBEV伸長の鈍化に伴い、日米欧のIDMにおける需要回復が鈍化

*** リードフレームが使用される半導体について**
 リードフレームパッケージが使用されるのは、ディスクリート/アナログなどのレガシー半導体を中心。AI向けの先端半導体に関連するリードフレームの使用は一部に限定

当社のターゲット市場

<p>車載</p>	<p>電動車含む自動車全般 (パワー、マイコン、アナログ)</p>	<p>民生</p>	<p>産業機械、PC、 LED、データセンター等 (パワー、マイコン、アナログ)</p>	<p>情報 端末</p>	<p>携帯端末、及び周辺機器 (パワー、アナログ)</p>
------------------	---------------------------------------	------------------	--	-------------------------	-----------------------------------

修正の理由

27年1月期、28年1月期の市場環境及び顧客動向の変化により、25年3月公表中計から受注が減少する見通し。電機部品は、電動車市場（HEV、BEV）のグローバルでの成長鈍化がみられ、電子部品はレガシー半導体市場の回復が遅れがみられる。以上により、売上高、営業利益、ROE、ROICが25年3月公表中期経営計画の財務目標を下回る見通しのため修正を行う。

[単位：百万円]

● 財務目標	28/1期 当初目標 (‘25年3月公表)	28/1期 修正目標	増減	増減率
売上高	310,000	263,000	△ 47,000	△ 15.2%
営業利益	23,500	15,000	△ 8,500	△ 36.2%
営業利益率	7.6%	5.7%	△ 1.9pts	
ROE	12.0%以上	8.0%以上	△ 4.0pts以上	
ROIC	7.0%以上	5.0%以上	△ 2.0pts以上	

● 参考指標	28/1期 当初目標 (‘25年3月公表)	28/1期 修正目標	増減	増減率
経常利益	23,000	14,000	△ 9,000	△ 39.1%
当期純利益	16,000	10,000	△ 6,000	△ 37.5%
EBITDA	44,500	34,000	△ 10,500	△ 23.6%
EBITDAマージン	14.4%	12.9%	△ 1.4pts	
設備投資額 (3ヵ年合計)	110,000 26.1期～28.1期合計	96,000 26.1期～28.1期合計	△ 14,000	△ 12.7%

[単位：百万円]

		28/1期 当初目標 (*25.3月公表)	28/1期 修正目標	増減	増減率
電機部品 (モーターコア)	財務目標				
	売上高	234,000	190,000	△ 44,000	△ 18.8%
	営業利益	15,500	10,000	△ 5,500	△ 35.5%
	営業利益率	6.6%	5.3%	△ 1.4pts	
	設備投資 (3カ年合計)	92,000	78,000	△ 14,000	△ 15.2%
参考指標	EBITDA	31,000	23,000	△ 8,000	△ 25.8%
	EBITDAマージン	13.2%	12.1%	△ 1.1pts	

要因分析

- 売上高の減少は電動車市場の成長鈍化に伴う販売数量減等△330億円に加え、製品価格への材料価格の低下の反映△110億円によるもの。
- 営業利益は、固定費の抑制等を織り込むものの、販売数量の減少に伴う限界利益の縮小による減益。
- 設備投資は、顧客動向や業績見通しを踏まえ、140億円減少。

減収要因

- 外部要因 △ 110億円 (材料価格影響)
- 内部要因 △ 330億円 (数量減影響等)

国内 +40億円 / 海外 △370億円

国内/海外
拠点別収益性

海外拠点は、先行投資コスト負担が大きいものの、売上伸長により、収益性は改善の見通し。
国内拠点においても生産能力増強のための先行投資コストを計画。

	28/1期 営業利益率 (予想)
● 全体	5.3%
● 国内拠点	8.0%
● 海外拠点	2.3%

3. 中期経営計画の修正

電子部品(リードフレーム)／金型・工作機械 中期経営計画 財務目標の修正



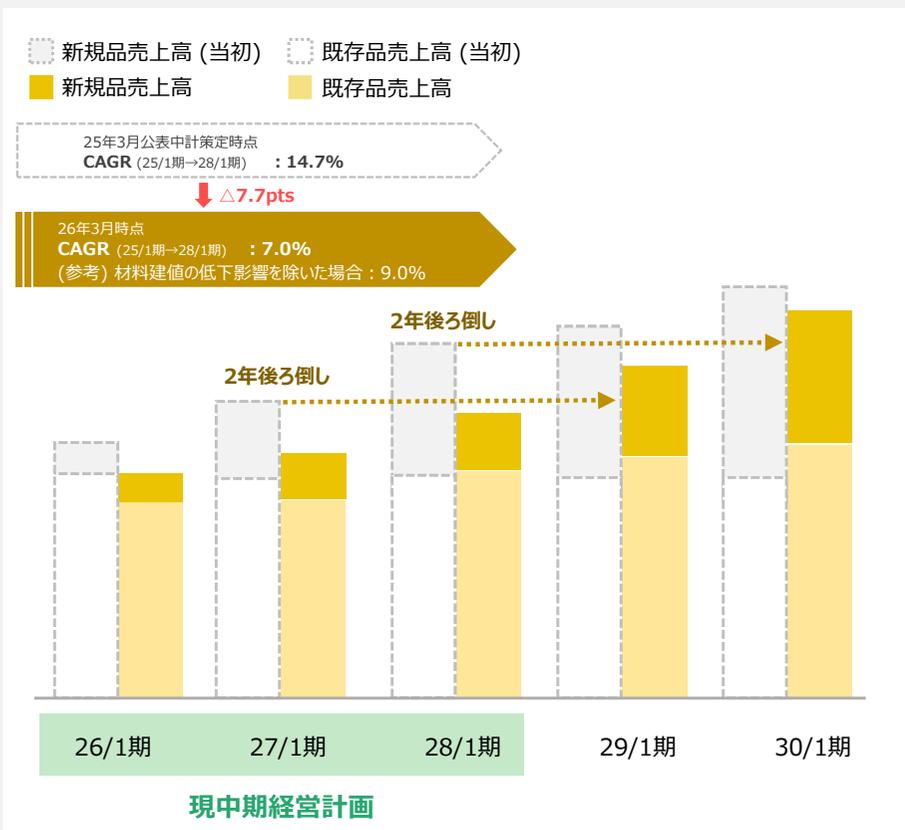
[単位：百万円]

		28/1期 当初目標 ('25.3月公表)	28/1期 修正目標	増減	増減率	
電子部品 (リードフレーム)	財務 目標	売上高	70,000	70,000	—	—
		営業利益	8,000	7,000	△ 1,000	△ 12.5%
		営業利益率	11.4%	10.0%	△ 1.4pts	
		設備投資 (3カ年合計)	12,500	12,500	—	—
	参考 指標	EBITDA	12,000	11,000	△ 1,000	△ 8.3%
		EBITDAマージン	17.1%	15.7%	△ 1.4pts	
金型・ 工作機械	財務 目標	売上高	14,000	12,000	△ 2,000	△ 14.3%
		営業利益	1,500	1,000	△ 500	△ 33.3%
		営業利益率	10.7%	8.3%	△ 2.4pts	
		設備投資 (3カ年合計)	1,500	1,500	—	—
	参考 指標	EBITDA	2,000	1,500	△ 500	△ 25.0%
		EBITDAマージン	14.3%	12.5%	△ 1.8pts	

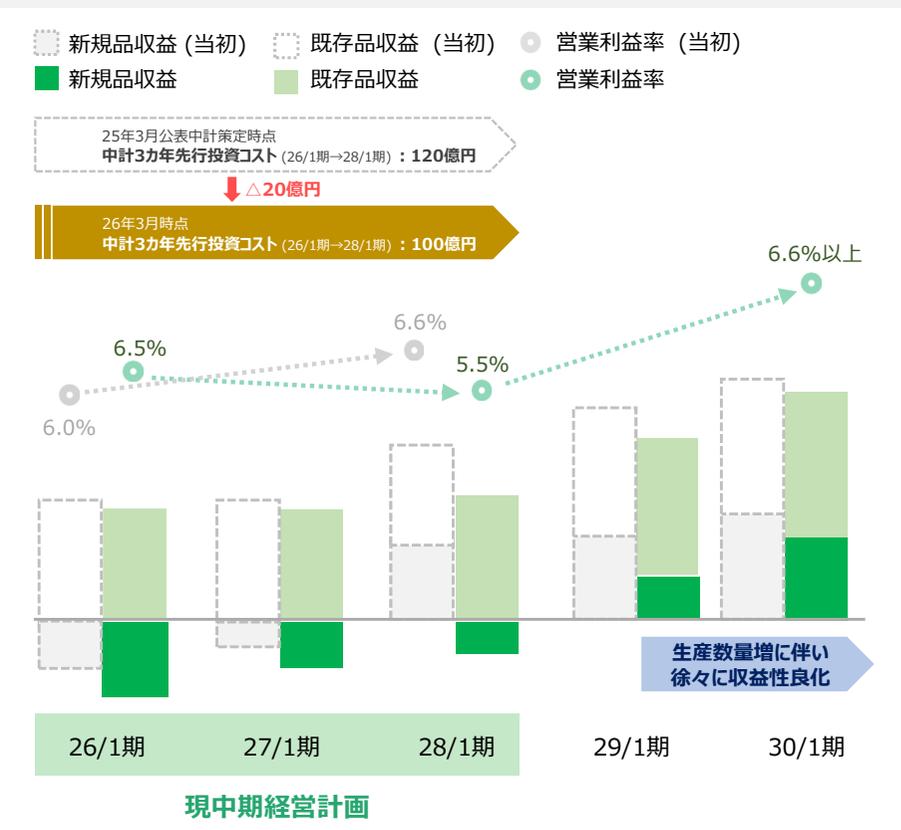
BEVを中心とする電動車市場の成長鈍化やOEMにおける新規品立上げのタイミング後ろ倒しにより、28年1月期が収益性の底になる。29年1月期以降は、販売伸長により収益性は良化に転じる見通し

[電機部品 新規品と既存品の業績推移イメージ]

● 売上高



● 収益性

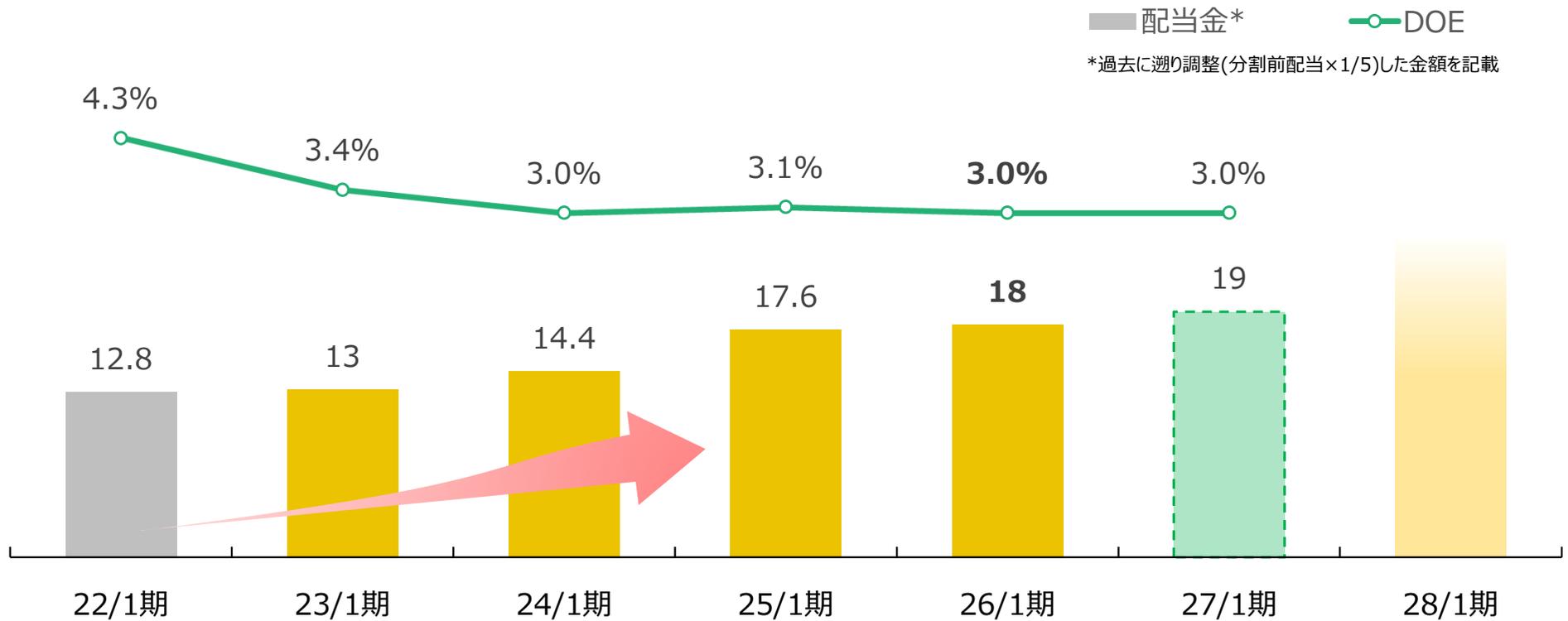


既存品 ■ ■ : 25年1月期までに量産開始されたもの。安定的に収益性を確保。
 新規品 ■ ■ : 26年1月期以降に量産開始するもの。稼働開始前の1~2年前から先行投資コストが発生し、生産開始後も生産数量は段階的に増加する。

競争力強化と成長機会獲得に向けた投資拡大と安定的・継続的な配当を行うため

DOE(*) 3.0%以上を維持する方針に変更なし

[一株当たり配当金とDOEの推移]



■ 配当金* ● DOE

*過去に遡り調整(分割前配当×1/5)した金額を記載

前中計及び新中計 : DOE(*) 3.0%以上

(*) DOE : 配当総額 ÷ 親会社株主に帰属する持分

4. 2027年1月期 業績予想

[単位：百万円]	26/1期 実績 ('25/2-'26/1)	27/1期 予想 ('26/2-'27/1)	増減	増減率
売上高	218,329	233,000	+ 14,670	+ 6.7%
営業利益	12,651	11,000	△ 1,651	△ 13.1%
営業利益率	5.8%	4.7%	△ 1.1pts	
経常利益	13,815	10,000	△ 3,815	△ 27.6%
当期純利益 *	3,151	7,000	+ 3,848	+ 122.1%
当期純利益率	1.4%	3.0%	+ 1.6pts	
設備投資	30,116	41,000	+ 10,883	+ 36.1%
減価償却費	13,380	16,500	+ 3,119	+ 23.3%
EBITDA	26,032	27,500	+ 1,467	+ 5.6%
EBITDAマージン	11.9%	11.8%	△ 0.1pts	
期中平均レート 米ドル	149.73円	150.00円	0.27円の円安	

* 当社株主に属する当期純利益

- **売上高：146億円増収**
電機部品、電子部品にて販売数量増加。
- **営業利益：16億円減益**
電機部品における先行投資コストの影響。
- **設備投資：108億円増加**
主に電機部品における将来の成長投資が前年からの後ろ倒し等により増加。

セグメント別 2027年1月期 通期業績予想

(単位：百万円)

	26/1期 実績 ('25/2-'26/1)	27/1期 予想 ('26/2-'27/1)	増減	増減率	
電機部品 (モーターコア)	売上高	154,649	165,000	+ 10,350	+ 6.7%
	営業利益	9,821	9,000	△ 821	△ 8.4%
	営業利益率	6.4%	5.5%	△ 0.9pts	
	設備投資	24,515	33,000	+ 8,484	+ 34.6%
	減価償却費	8,959	11,000	+ 2,040	+ 22.8%
	EBITDAマージン	12.1%	12.1%	△ 0.0pts	
電子部品 (リードフレーム)	売上高	59,567	65,000	+ 5,432	+ 9.1%
	営業利益	4,046	4,500	+ 453	+ 11.2%
	営業利益率	6.8%	6.9%	+ 0.1pts	
	設備投資	4,049	5,000	+ 950	+ 23.5%
	減価償却費	3,301	3,500	+ 198	+ 6.0%
	EBITDAマージン	12.3%	12.3%	△ 0.0pts	
金型・ 工作機械	売上高	10,247	12,000	+ 1,752	+ 17.1%
	営業利益	272	1,000	+ 727	+ 267.0%
	営業利益率	2.7%	8.3%	+ 5.7pts	
	設備投資	314	1,000	+ 685	+ 218.4%
	減価償却費	494	500	+ 5	+ 1.1%
	EBITDAマージン	7.5%	12.5%	+ 5.0pts	
消去または 全社	売上高	△ 6,135	△ 9,000	△ 2,864	— %
	営業利益	△ 1,488	△ 3,500	△ 2,011	— %
	設備投資	1,237	2,000	+ 762	+ 61.7%
	減価償却費	625	1,500	+ 874	+ 139.7%

● 電機部品：増収減益

対前年は堅調なHEV向け需要の対応等により販売数量伸長/増収。ただし、25年3月公表中計と比べると、BEV向けの販売鈍化により減少。
将来の成長に向けた先行投資コストの影響等により、減益見込。

国内/海外 拠点別収益性

27/1期 営業利益率 (予想)

- 全体 5.5%
- 国内拠点 9.7%
- 海外拠点 △0.2%

● 電子部品：増収増益

貴金属等の市況高騰は減益要素なるも、車載、民生向けの販売数量伸長により増益見込。

● 金型・工作機械：増収増益

車載向け内販金型の受注増加による増収増益見込。

● 消去または全社

グローバルでの経営管理強化は、人材採用や情報システム基盤の整備費用などで前年比増となるものの、中計3年間では計画内で推移

5. 株主還元方針・配当金

株主還元方針・配当金

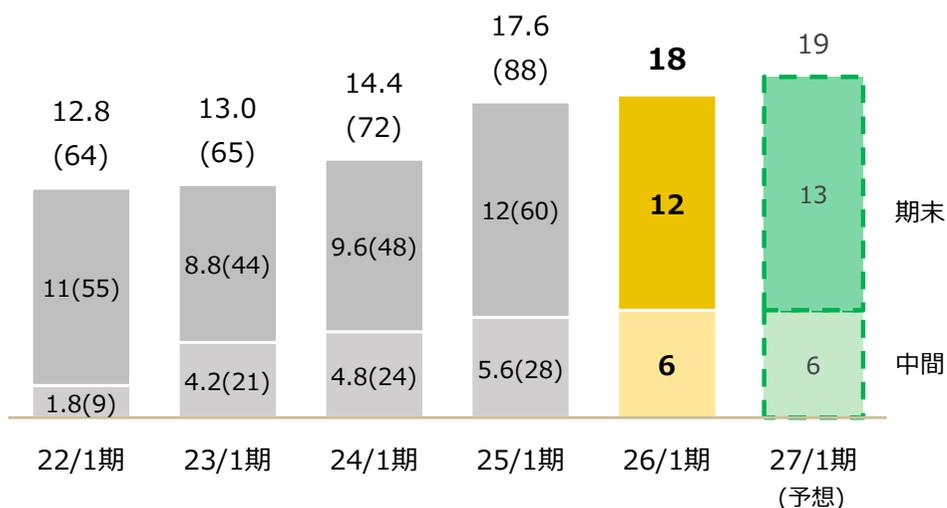
株主還元方針

- 2026年1月期から2028年1月期の3カ年は、競争力強化と成長機会獲得に向けた投資拡大と安定的・継続的な配当を行う
- 資本に対する配当の継続的安定性を測定できるDOEを株主還元指標として採用し、連結業績・資本効率・配当額を勘案しながらDOE^(*)3.0%以上を目安とした株主還元を行う

(*) DOE：配当総額÷親会社株主に帰属する持分

● 1株当たり配当金 [単位：円]

過去に遡り調整(分割前配当×1/5)した金額を記載
() 内は株式分割を考慮しない場合の金額



2026年1月期 配当

年間配当金は1株当たり18円

中間配当6円にて実施、期末配当は12円

2027年1月期 配当予想

2027年1月期の年間配当金は19円を想定

中間配当6円、期末配当13円

● 配当総額 [単位：百万円]

	22/1期	23/1期	24/1期	25/1期	26/1期	27/1期 (予想)
中間	328	768	878	1,024	1,098	1,098 ※
期末	2,010	1,610	1,757	2,196	2,196	2,379 ※
年間	2,339	2,379	2,635	3,221	3,294	3,477 ※
DOE ^(*)	4.3%	3.4%	3.0%	3.1%	3.0%	3.0% ※

※現時点での環境予測及び業績予想に基づくものです

6. 参考資料


連結 決算業績概要（3カ月累計 前期比較）

[単位：百万円]	25/1期 第4四半期 ('24/11-'25/1)	26/1期 第4四半期 ('25/11-'26/1)	増減	増減率
売上高	56,681	55,347	△ 1,333	△ 2.4%
営業利益	4,552	3,421	△ 1,130	△ 24.8%
営業利益率	8.0%	6.2%	△ 1.8pts	
経常利益	3,967	3,451	△ 515	△ 13.0%
四半期純利益 *1	2,872	△ 4,260	△ 7,132	△ 248.3%
四半期純利益率	5.1%	△ 7.7%	△ 12.8pts	
設備投資	5,502	6,410	+ 908	+ 16.5%
減価償却費 *2	3,886	3,367	△ 519	△ 13.4%
EBITDA	8,438	6,788	△ 1,649	△ 19.6%
EBITDAマージン	14.9%	12.3%	△ 2.6pts	
期中平均レート 米ドル	154.72円	155.98円	1.26円の円安	

*1 当社株主に属する四半期純利益

*2 2026年1月期より、減価償却方法を定率法から定額法へ変更、変更による26/1期 第4四半期の減価償却費への影響額：△757百万円

セグメント別 決算業績概要（3カ月累計 前期比較）

		25/1期	26/1期	増減	増減率
		第4四半期 ('24/11-'25/1)	第4四半期 ('25/11-'26/1)		
〔単位：百万円〕					
電機部品 (モーターコア)	売上高	42,169	38,810	△ 3,359	△ 8.0%
	営業利益	3,872	2,375	△ 1,497	△ 38.7%
	営業利益率	9.2%	6.1%	△ 3.1pts	
	設備投資	4,327	4,651	+ 323	+ 7.5%
	減価償却費 *	2,468	2,354	△ 114	△ 4.6%
	EBITDAマージン	15.0%	12.2%	△ 2.9pts	
電子部品 (リードフレーム)	売上高	13,413	15,708	+ 2,295	+ 17.1%
	営業利益	619	1,301	+ 682	+ 110.2%
	営業利益率	4.6%	8.3%	+ 3.7pts	
	設備投資	772	1,354	+ 581	+ 75.2%
	減価償却費 *	1,101	773	△ 327	△ 29.8%
	EBITDAマージン	12.8%	13.2%	+ 0.4pts	
金型・ 工作機械	売上高	2,838	2,510	△ 328	△ 11.6%
	営業利益	190	113	△ 77	△ 40.5%
	営業利益率	6.7%	4.5%	△ 2.2pts	
	設備投資	303	63	△ 239	△ 79.0%
	減価償却費 *	210	109	△ 101	△ 48.1%
	EBITDAマージン	14.1%	8.9%	△ 5.3pts	
消去または全社	売上高	△ 1,739	△ 1,681	+ 58	— %
	営業利益	△ 130	△ 369	△ 238	— %
	設備投資	98	341	+ 242	+ 246.9%
	減価償却費 *	105	129	+ 23	+ 22.7%

* 2026年1月期より、減価償却方法を定率法から定額法へ変更

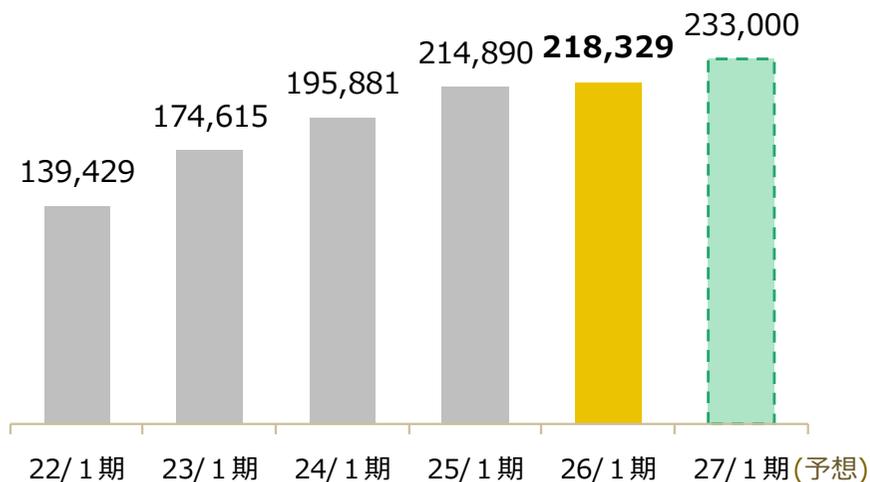
変更による26/1期 第4四半期の減価償却費への影響額：電機部品 △457百万円、電子部品 △212百万円、金型・工作機械 △72百万円、消去または全社 △15百万円

(単位：百万円)	22/1期	23/1期	24/1期	25/1期	26/1期
売上高	139,429	174,615	195,881	214,890	218,329
営業利益	14,959	22,586	18,119	16,017	12,651
当期純利益又は損失 *1	11,778	17,581	15,545	12,219	3,151
総資産	134,036	159,803	195,696	223,698	240,994
純資産	61,383	80,607	96,993	110,327	113,614
1株当たり当期純利益又は損失 *2	64.45 (322.24)	96.20 (480.99)	85.06 (425.30)	66.86	17.25
1株当たり純資産 *2	334.41 (1,672.06)	439.42 (2,197.10)	528.77 (2,643.85)	601.83	619.71
設備投資	19,529	21,045	37,562	24,856	30,116
減価償却費	8,603	9,531	11,572	14,518	13,380
有利子負債	48,885	51,046	62,476	76,374	87,274
ネット有利子負債	17,575	17,107	23,228	26,490	34,237
EBITDA	23,563	32,118	29,691	30,536	26,032
自己資本比率	45.6%	50.3%	49.4%	49.2%	47.0%
ROE	21.7%	24.9%	17.6%	11.8%	2.8%
ROIC	9.5%	12.0%	7.9%	6.0%	4.4%
D/Eレシオ (倍)	0.80	0.64	0.65	0.69	0.77
ネットD/Eレシオ (倍)	0.29	0.21	0.24	0.24	0.30

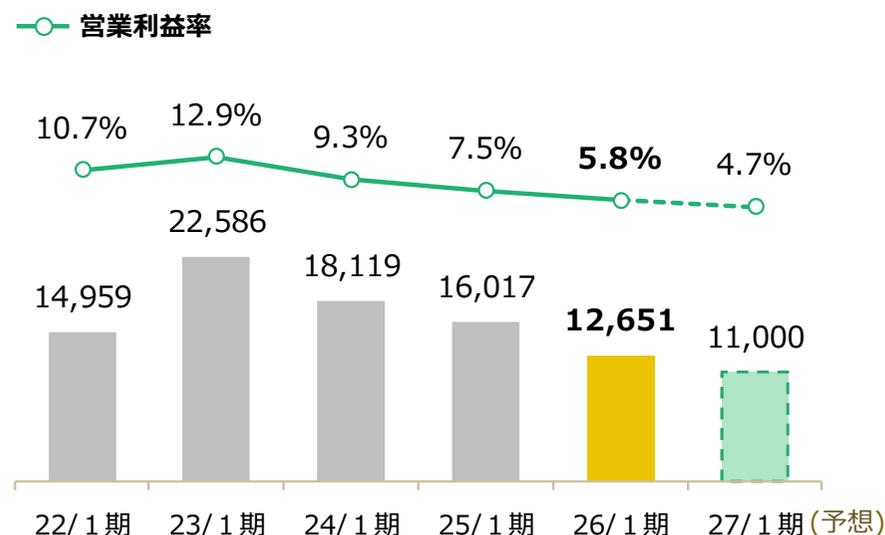
*1 当社株主に属する当期純利益又は損失 *2 過去に遡り調整(分割前株数×1/5)。()内は株式分割を考慮しない場合の金額。

〔単位：百万円〕

売上高

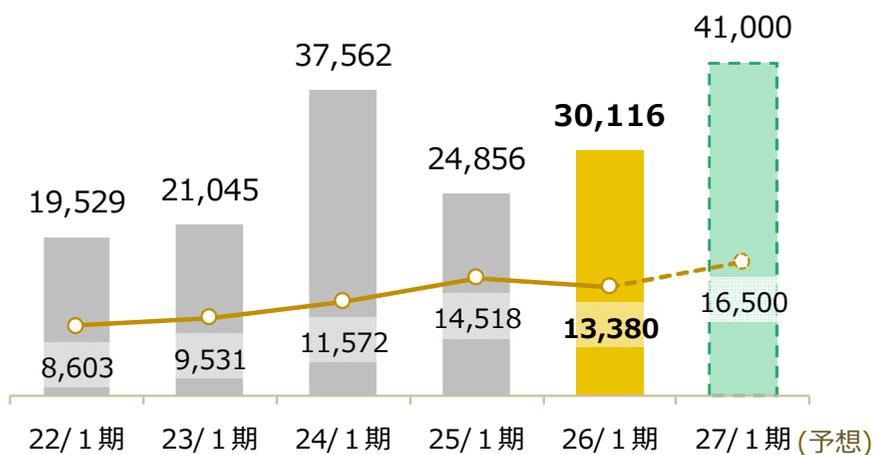


営業利益

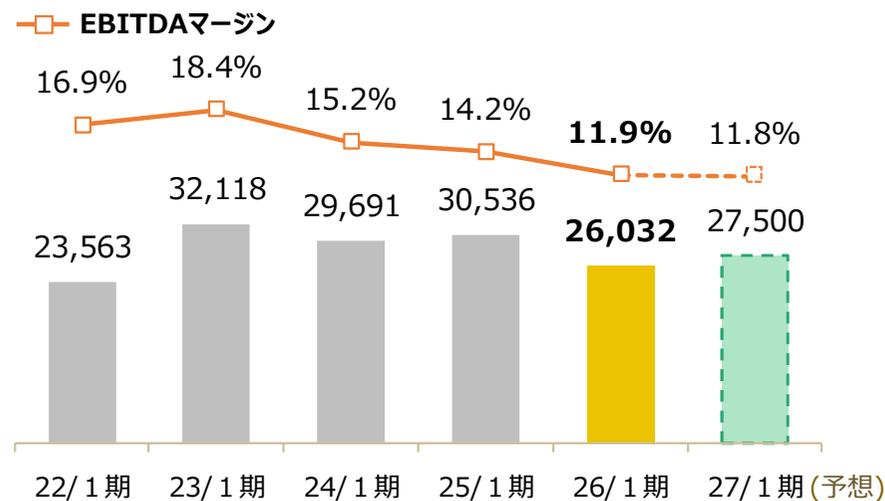


設備投資

○ 減価償却費 *2026年1月期より、減価償却方法を定率法から定額法へ変更

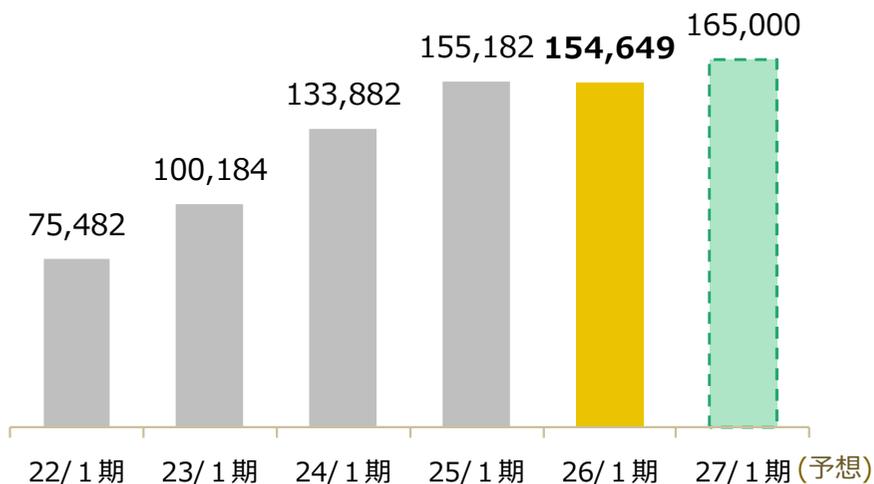


EBITDA

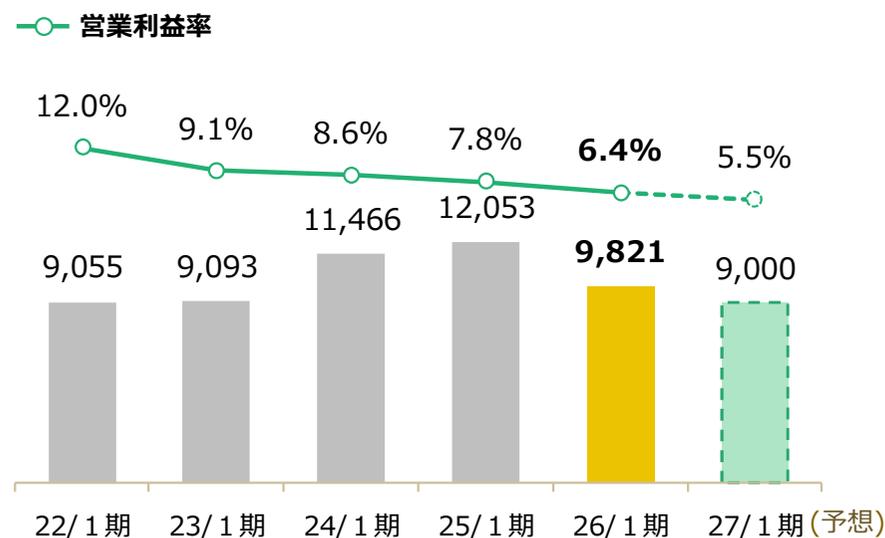


〔単位：百万円〕

売上高

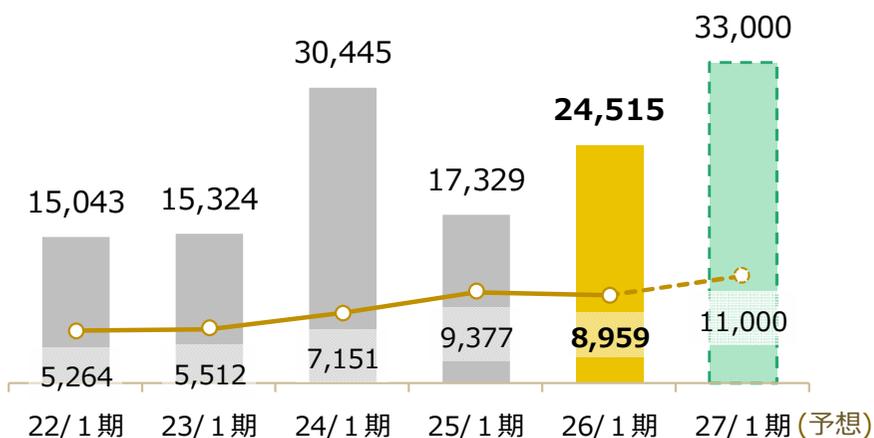


営業利益

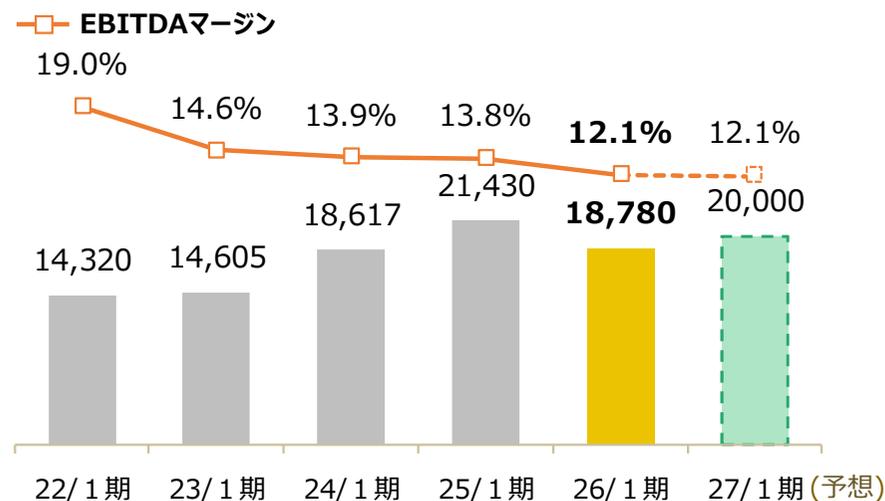


設備投資

○ 減価償却費 *2026年1月期より、減価償却方法を定率法から定額法へ変更

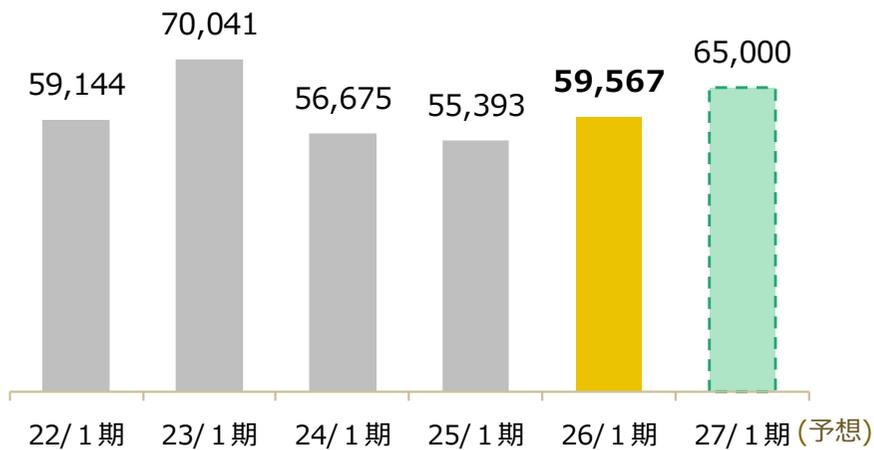


EBITDA

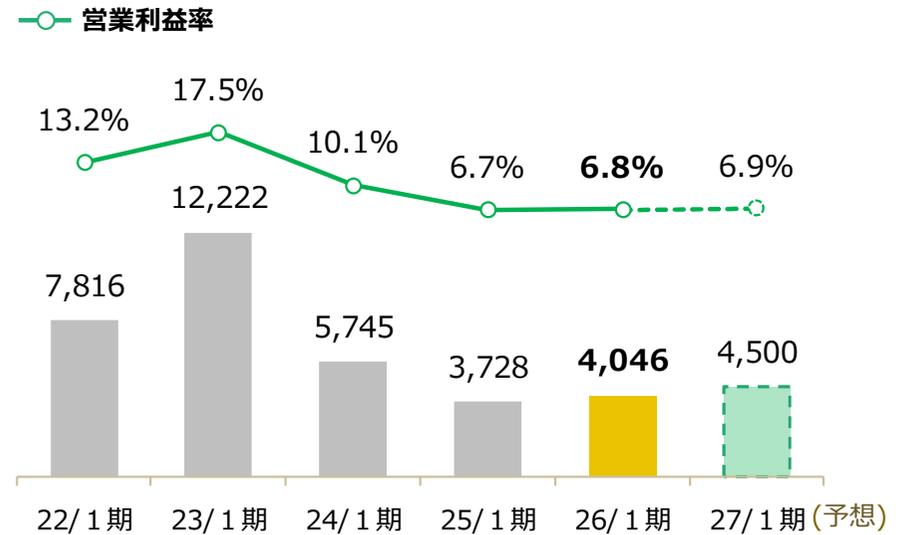


〔単位：百万円〕

売上高

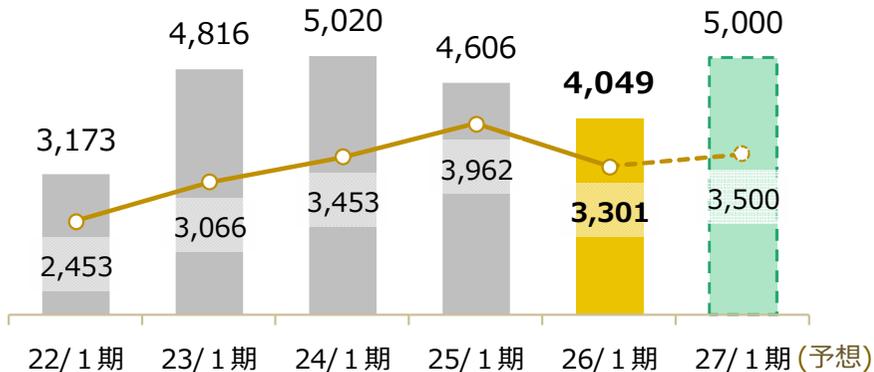


営業利益

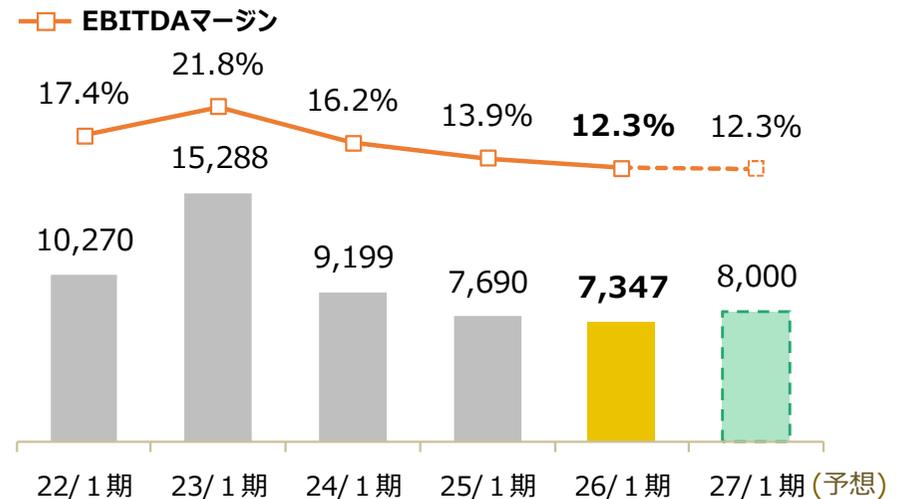


設備投資

減価償却費 *2026年1月期より、減価償却方法を定率法から定額法へ変更

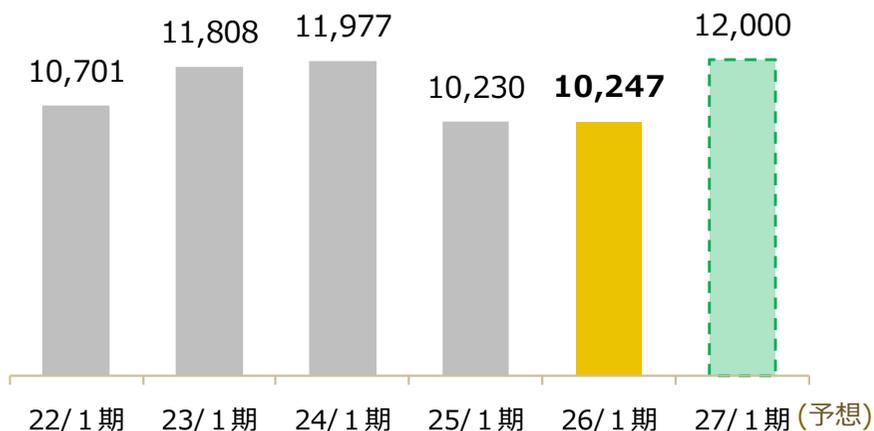


EBITDA

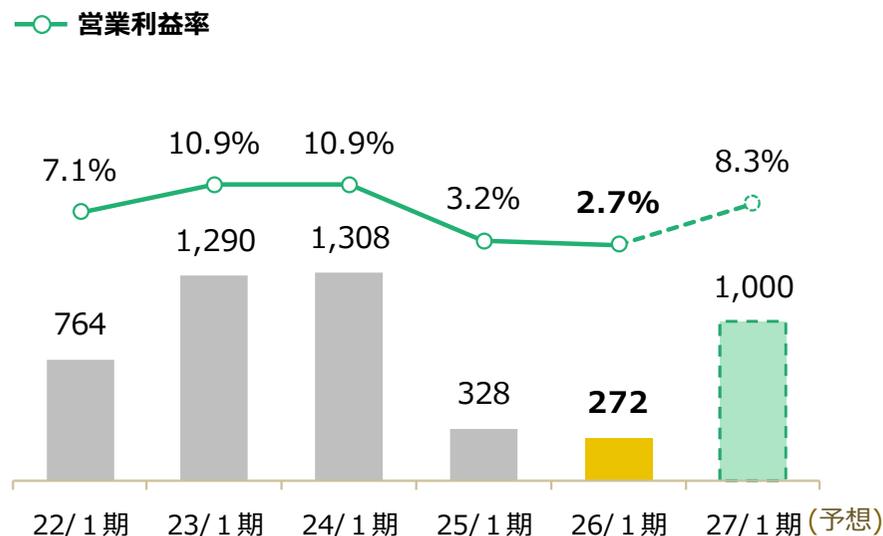


〔単位：百万円〕

売上高

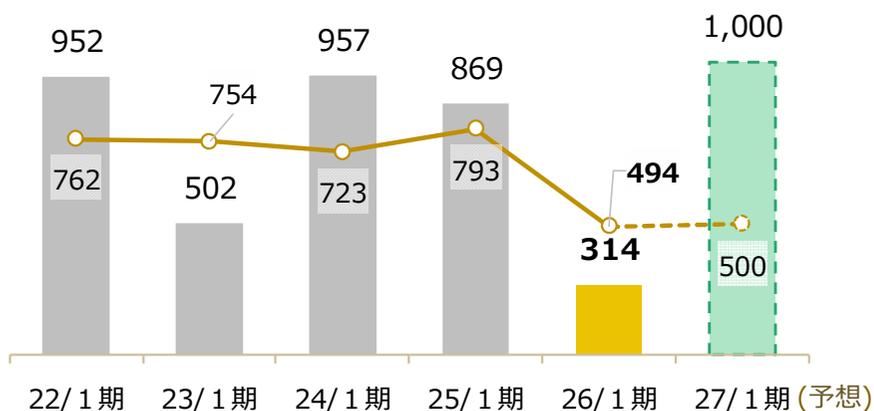


営業利益

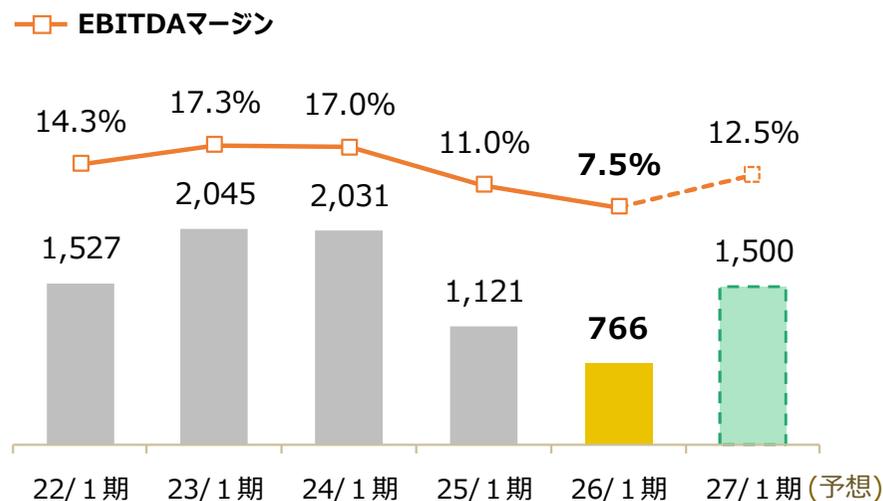


設備投資

減価償却費 *2026年1月期より、減価償却方法を定率法から定額法へ変更



EBITDA

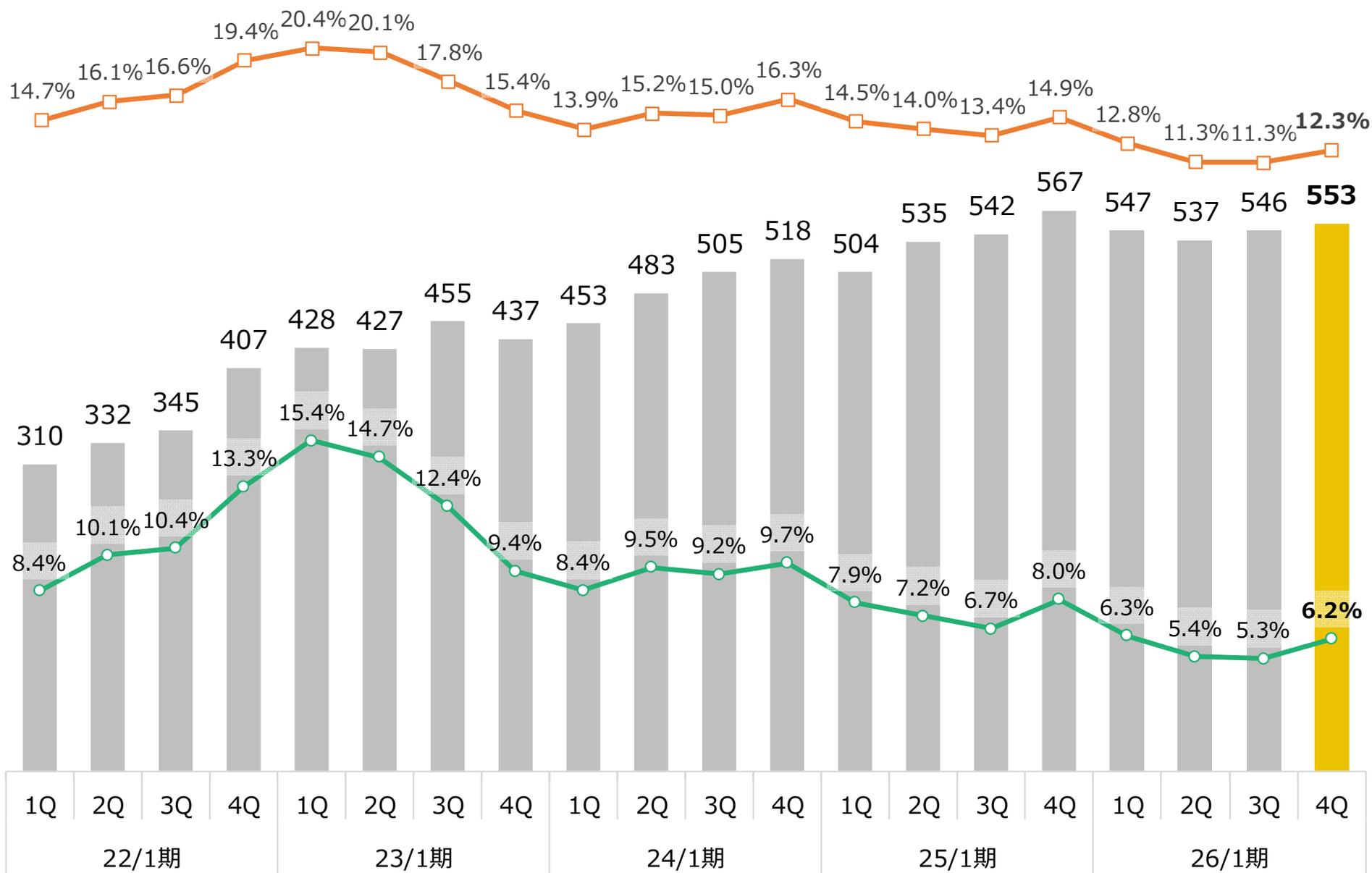


6. 参考資料

連結業績推移 四半期



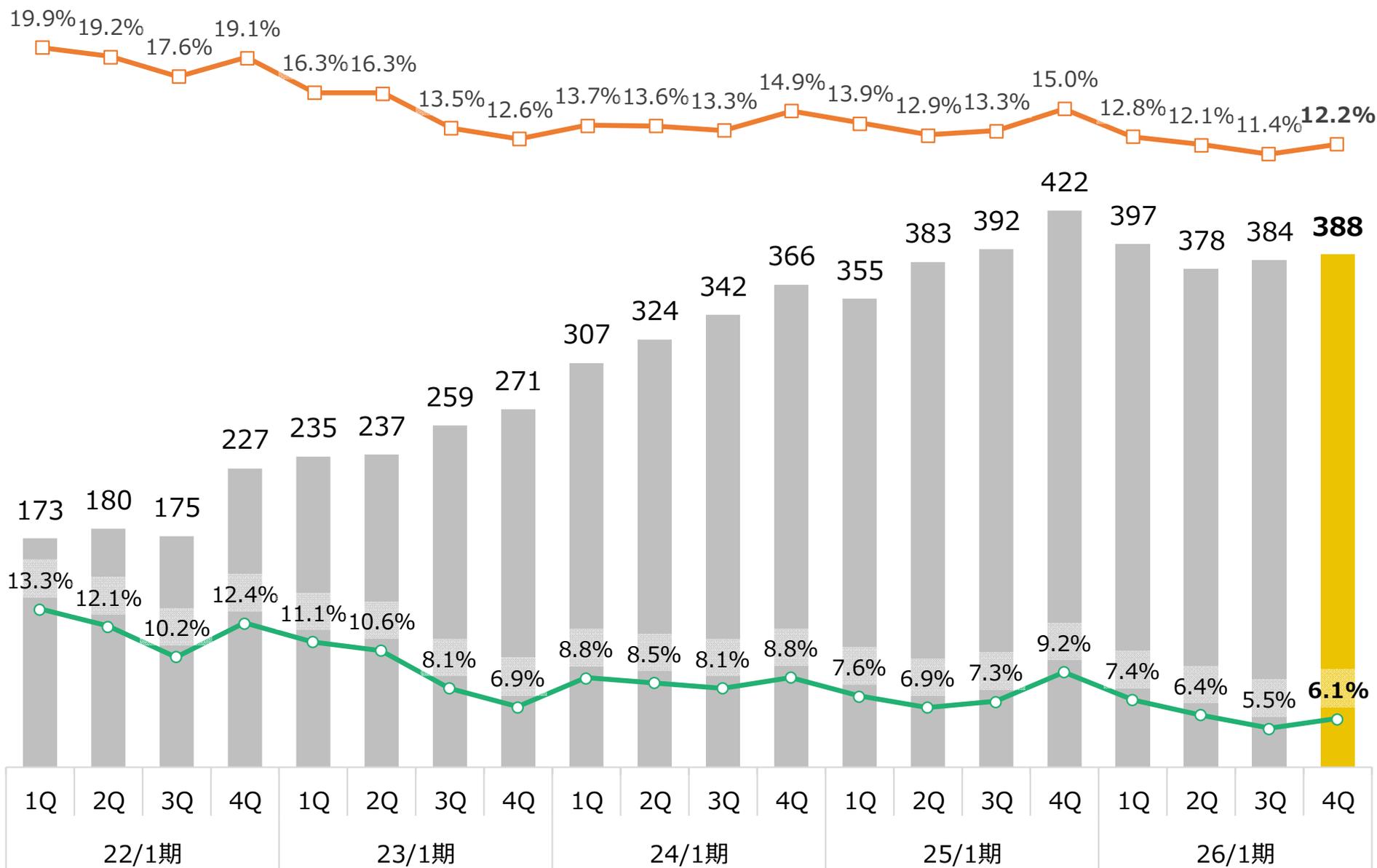
[単位：億円] ■ 売上高 ○ 営業利益率 □ EBITDAマージン



電機部品(モーターコア) 業績推移 四半期



〔単位：億円〕 ■ 売上高 ○ 営業利益率 □ EBITDAマージン

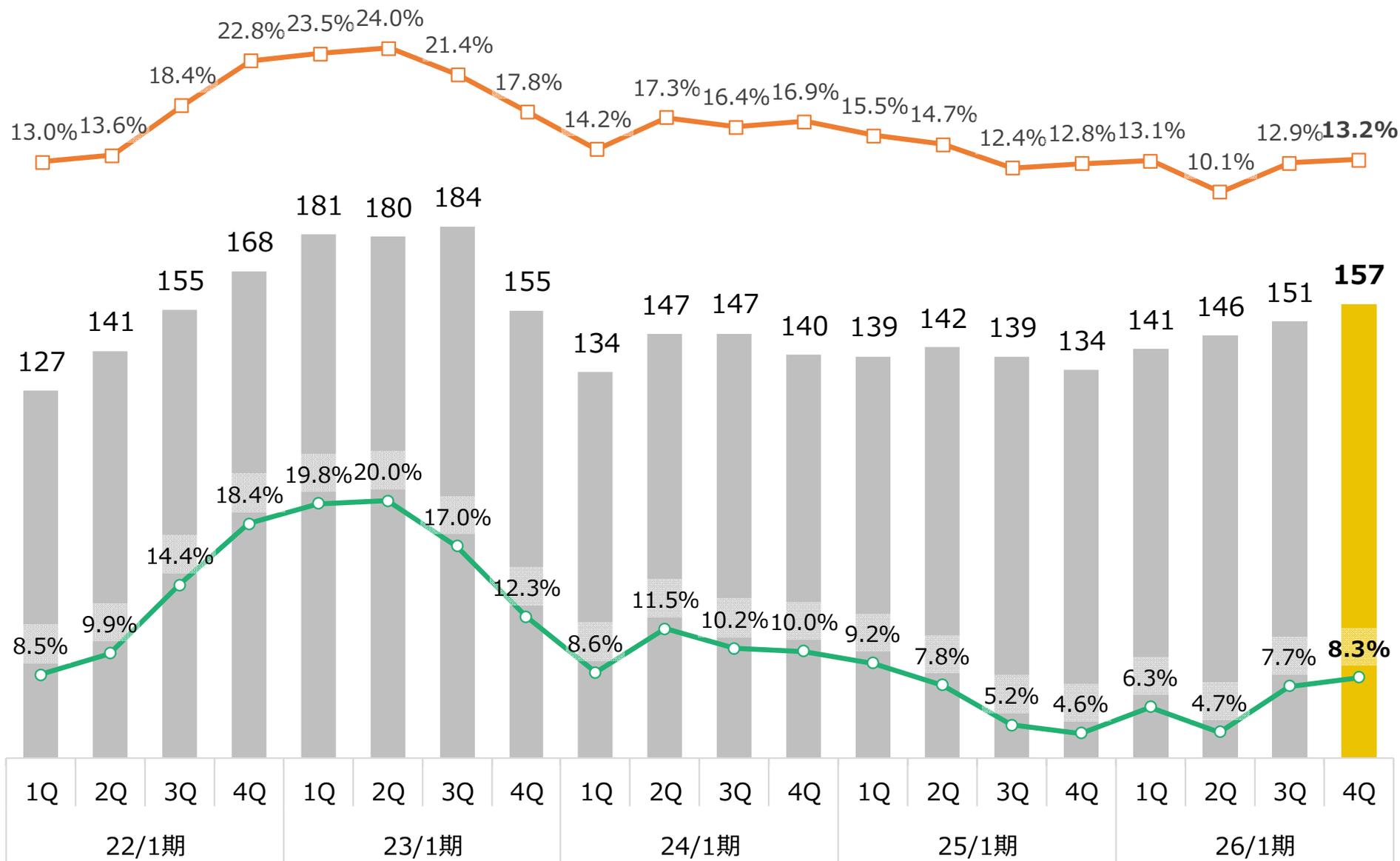


6. 参考資料

電子部品(リードフレーム) 業績推移 四半期



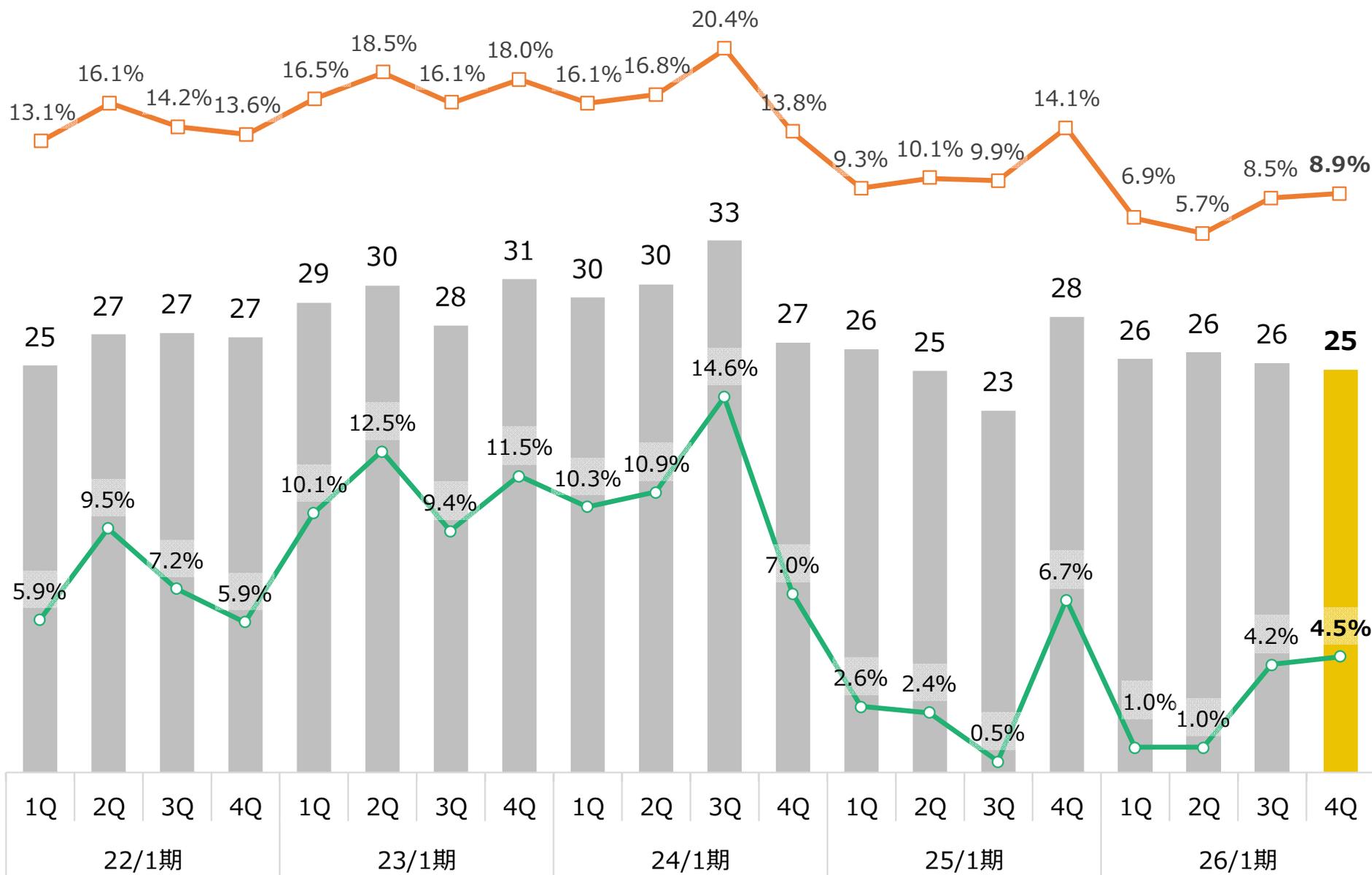
〔単位：億円〕 ■ 売上高 ● 営業利益率 □ EBITDAマージン



金型・工作機械 業績推移 四半期



(単位：億円) ■ 売上高 ● 営業利益率 □ EBITDAマージン



Save energy. Save earth. Save life.



株式会社 三井ハイテック

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

経営戦略部 IRグループ

093-614-1112

mht-ir@mitsui-high-tec.com

＜免責事項＞

本資料に記載されている当社グループの計画・将来の見通し・戦略などのうち、過去または現在の事実に関するもの以外の情報は、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報による判断に基づいております。従って、実際の業績は、様々なリスクや不確定要素の変動及び経済情勢などによって見通しと異なる結果となり得る場合があることを予めご了承願います。